

平成13年3月期

中間決算短信(連結)

平成12年11月22日

上場会社名 株式会社 カブコン
 コード番号 9697
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 大島 平治
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06)6920-3605

1 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	20,168 -	2,431 -	2,681 -
11年9月中間期	-	-	-
12年3月期	51,574	9,061	8,741

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	1,758 -	34 27	30 48
11年9月中間期	-	-	-
12年3月期	9,700	273 01	237 78

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	106,550	54,131	50.8	953 15
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	107,776	51,320	47.6	1,372 16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	938	2,483	962	23,120
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	14,252	3,338	1,770	27,439

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	8,400	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)103円54銭

(注) 平成12年10月1日から平成12年10月31日までの間の、転換社債の転換による1,142千株を含め、自己株式を控除した株式数57,951千株で算出しております。

企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔業務用機器販売・レンタル事業〕

当社が開発・製造し、当社、CAPCOM COIN-OP, INC. (連結子会社) CAPCOM EUROPE GmbH (連結子会社) および CAPCOM ASIA CO., LTD. (連結子会社) が販売もしくはレンタルしております。開発については、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (連結子会社) に一部委託しております。

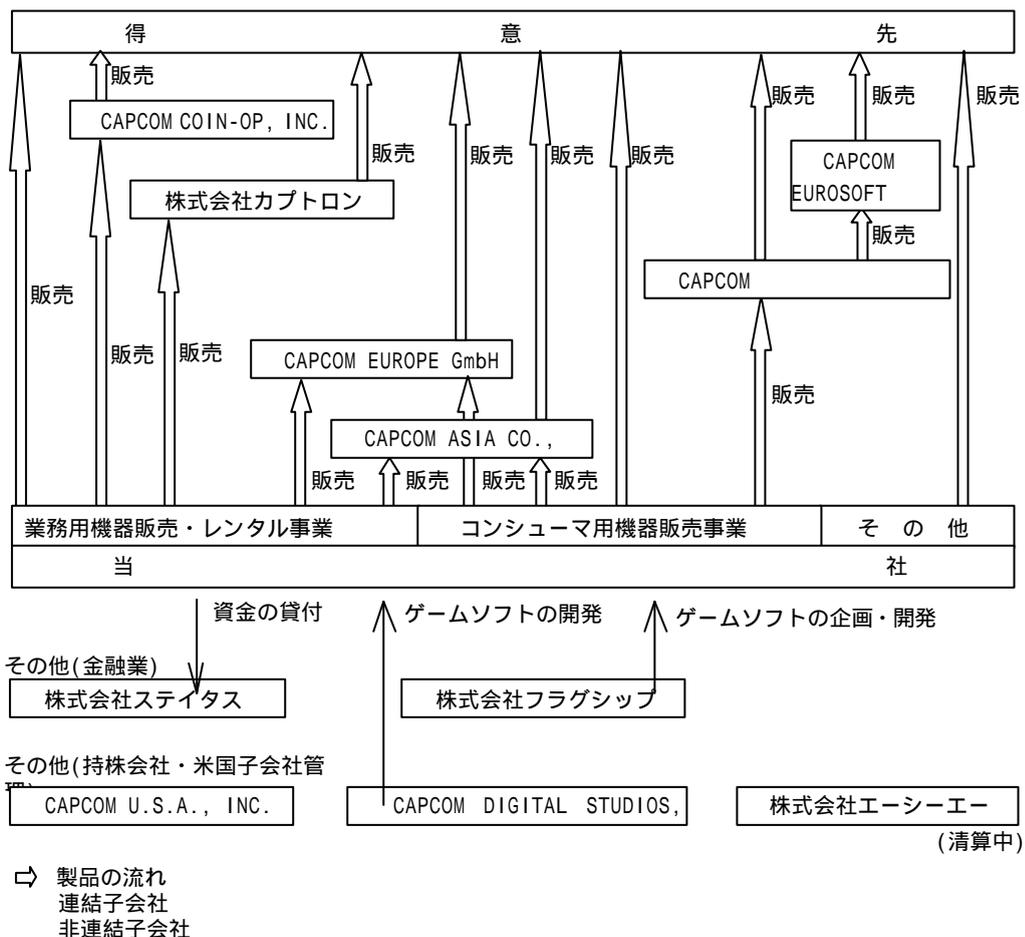
〔コンシューマ用機器販売事業〕

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (連結子会社) CAPCOM EUROPE GmbH、CAPCOM ASIA CO., LTD. および CAPCOM EUROSOFT LTD. (連結子会社) が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ (連結子会社) および CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. に一部委託しております。

〔その他事業〕

アミューズメント施設の運営については、当社、株式会社カプトロン (連結子会社) および CAPCOM COIN-OP, INC. が行っております。株式会社ステイタス (連結子会社) は金融業を行っております。CAPCOM U.S.A., INC. (連結子会社) は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. および CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. の持株会社で米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた安定配当の継続を基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、下記の重点項目により、市場動向の変化や新会計基準の導入など、経営環境の変革に対応できる高収益体質を構築し、企業価値を高めるための体制づくりに取り組んでまいります。

- (1) 戦略的な連結経営によりグループの企業価値を創造してまいります。
- (2) 環境の変化に対応して、経営資源の選択と集中を推進し迅速に自己改革を推し進めてまいります。
- (3) インターネットの市場拡大を視野に入れた、ネットワークビジネスの構築を図ってまいります。
- (4) コンテンツの拡充により新規市場の開拓と既存市場の深耕に努め、ビジネスチャンスを確保してまいります。
- (5) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めます。
- (6) 財務構造の改善を図るため、每期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは経営システム改革の一環として、執行役員制を導入し、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員との位置づけにより経営と執行を分離いたしております。

また、株主価値の向上を図るため株価重視の経営施策を推し進め、決算説明会やアナリスト、投資家向けの企業説明会を随時行い、併せて欧米の機関投資家を訪問するなど、積極的にIR活動を行ってまいりました。加えて、従業員の経営への参加意識を高め、業績向上に対する意欲や士気向上のために、ストックオプション制度を導入しております。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続きましたものの、堅調な設備投資や雇用状況の改善の兆しなど、緩やかながらも景気は回復軌道に乗ってまいりました。

また、eコマース（電子商取引）やオンライン・トレード（インターネットを利用した株取引）などIT（情報技術）革命が急速に進展してまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場ではハードの移行期による需要の一巡や市場が成熟化するなか、携帯型ゲームは人気を持続しましたものの、次世代機の本格的な登場を見据えた買い控えなどにより踊り場状態となりました。

一方、業務用ゲーム市場は低迷状態を脱却することができず、依然として低調裡に終始いたしました。

こうした環境のもと当社は、収益向上を図るため、家庭用ゲームソフトの直販体制を確立するとともに、ネットビジネスへの布石としてKDDIのマッチングサービス利用によるオンラインゲームの投入や携帯電話へ着メロディの入力等が可能な「着メロコレクション」の発売に加え、新たなビジネスチャンスを開き、香港、台湾などアジアでの携帯電話向けゲーム等のコンテンツ配信事業に着手するなど、企業環境の変化に対応した経営展開を行ってまいりました。

また、来年の1月に発売を予定しております話題の大作ソフト「鬼武者」が米国の世界最高峰のコンピュータグラフィックス学会「シーグラフ」で最優秀賞を受賞し、当社の技術開発力の高さを示すことができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は201億68百万円、経常利益26億81百万円、中間純利益17億58百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

業務用機器販売・レンタル事業

業務用機器販売事業におきましては、「CAPCOM VS. SNK」が底堅い売れ行きを示したものの、需要不振や市場低迷により他の商品が伸び悩むとともに、原材料の不足による新作ソフトの先送りにより弱含みに展開いたしました。

またレンタル事業は、新たな収益展開を図るため、従来のゲーム機設置店からの撤退を進めるとともに「着メロコレクション」へ注力するなど、積極的に事業資源の集中と選択を行ってまいりました。

この結果、売上高は33億54百万円、営業損失は2億74百万円となりました。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、「ブレスオブファイア」（プレイステーション用）や「ディノクライシス2」（プレイステーション用）が堅調な売れ行きを示すとともに、「CAPCOM VS. SNK」（ドリームキャスト用）が健闘したほか、前期末に発売いたしました「バイオハザード コードベロニカ」（ドリームキャスト用）も米国で好伸びしました。また、「ディアブロ」がパソコン向けソフトとしては異例の大ヒットを放つことができましたが、端境期の市場を反映してその他のソフトは軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は117億6百万円、営業利益は24億15百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、アミューズメント施設では三重県に「プラサカブコン伊賀上野店」をオープンしたほか3店舗を開店するとともに、不採算店の1店舗を閉鎖するなど効率的な施設展開により採算性の向上に努めてまいりました。

この結果、映像およびパチンコ機向け液晶表示装置収入を含めたその他事業の売上高は53億44百万円、営業利益は13億51百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

国内は、業務用機器販売・レンタル事業におきましては、需要不振や市場低迷により伸び悩むとともに、原材料の不足による新作ソフトの先送りにより弱含みに展開いたしました。また、コンシューマ用機器販売事業において、「ブレスオブファイア」や「ディノクライシス2」が堅調な売れ行きを示しましたが端境期の市場を反映して軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は157億60百万円、営業利益は21億98百万円となりました。

北米

米国景気の持続的拡大を受け、有力ソフトの投入もあり、コンシューマ用機器販売事業が好調に推移いたしました。この結果、売上高は60億72百万円、営業利益は11億91百万円となりました。

その他

アジア、欧州を含むその他の地域におきましては、売上高は4億59百万円、営業利益は47百万円になりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の動向や原油価格の高騰、軟調な株式相場など先行き不透明な部分もあり、景気は減速の恐れもあります。

会計基準のグローバル化や純粋持株会社の解禁など、世界的な規模で経営環境が変化していく状況下、当社といたしましては、迅速な意思決定によりスピード経営に取り組むとともに、戦略機能の強化を図るため、社内カンパニー制度を浸透させることに加え、ERP（統合基幹業務パッケージ）の導入等により開発、製造、販売、人事や会計の基幹業務システムの一元化、効率化を図るなど、諸種の経営改革を断行してまいります。また、営業面では「直販体制の構築」により市場動向を的確に把握し、収益率の向上を目指すことに加え、他社との提携による「パブリッシャー戦略」で商品ラインアップの拡充を図り、さらにパソコンや各ハードにソフトの供給を行う「マルチプラットフォーム戦略」により相乗効果を生み出すなどして、コア・コンピタンス（競争力の源泉）を確保し、21世紀に向けた事業基盤の確立に努めてまいります。

以上により、平成13年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高480億円、経常利益84億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%
流動資産	[54,632]	51.3	[55,243]	51.2
現金および預金	15,910		27,439	
受取手形および売掛金	11,599		9,378	
有価証券	7,209		-	
たな卸資産	5,183		5,493	
ゲームソフト仕掛品	9,653		8,873	
繰延税金資産	1,783		1,820	
短期貸付金	4,834		3,602	
その他の	1,133		1,479	
貸倒引当金	2,677		2,843	
固定資産	[51,918]	48.7	[51,369]	47.7
(有形固定資産)	(38,219)	35.9	(38,269)	35.5
建物および構築物	7,991		8,143	
機械装置および運搬具	278		276	
工具器具備品	520		550	
レンタル機器	794		709	
アミューズメント施設機器	2,130		2,100	
土地	26,480		26,479	
建設仮勘定	22		9	
(無形固定資産)	(298)	0.3	(88)	0.1
(投資その他の資産)	(13,400)	12.5	(13,011)	12.1
投資有価証券	3,660		2,646	
長期貸付金	5,515		5,645	
繰延税金資産	10		33	
破産債権更生債権等	2,561		2,580	
その他の	6,355		6,696	
貸倒引当金	4,701		4,589	
為替換算調整勘定	[-]	-	[1,163]	1.1
資産合計	106,550	100.0	107,776	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負債の部]		%		%
流動負債	[36,460]	34.2	[21,468]	20.0
支払手形および買掛金	3,466		4,209	
短期借入金	10,690		11,306	
1年以内償還予定の転換社債	17,409		-	
賞与引当金	689		1,157	
その他	4,204		4,794	
固定負債	[15,927]	15.0	[34,958]	32.4
転換社債	13,288		32,752	
長期借入金	318		410	
退職給与引当金	-		214	
退職給付引当金	239		-	
繰延税金負債	186		-	
その他	1,895		1,581	
負債合計	52,387	49.2	56,426	52.4
少数株主持分	31	0.0	30	0.0
[資本の部]				
資本金	[25,295]	23.7	[24,268]	22.5
資本準備金	[28,181]	26.5	[27,154]	25.2
連結剰余金	[1,537]	1.4	[213]	0.2
其他有価証券評価差額金	[460]	0.4	[-]	-
為替換算調整勘定	[1,047]	0.9	[-]	-
自己株式	[295]	0.3	[315]	0.3
資本合計	54,131	50.8	51,320	47.6
負債、少数株主持分 および資本合計	106,550	100.0	107,776	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	20,168	100.0	51,574	100.0
売 上 原 価	12,368	61.3	30,107	58.4
売 上 総 利 益	7,800	38.7	21,467	41.6
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,368	26.6	12,405	24.0
営 業 利 益	2,431	12.1	9,061	17.6
営 業 外 収 益	(504)	2.5	(883)	1.7
受 取 利 息	292		307	
受 取 配 当 金	10		32	
受 取 賃 貸 料	56		110	
自 己 株 式 売 却 益	54		-	
為 替 差 益	21		-	
そ の 他	69		433	
営 業 外 費 用	(254)	1.3	(1,202)	2.3
支 払 利 息	219		529	
為 替 差 損	-		384	
そ の 他	35		289	
経 常 利 益	2,681	13.3	8,741	17.0
特 別 利 益	(1)	0.0	(394)	0.7
固 定 資 産 売 却 益	1		12	
自 己 株 式 売 却 益	-		234	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		147	
特 別 損 失	(437)	2.2	(423)	0.8
固 定 資 産 除 売 却 損	101		300	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17		123	
そ の 他 金 融 商 品 評 価 損	186		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	131		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,245	11.1	8,712	16.9
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	548	2.7	784	1.5
法 人 税 等 調 整 額	(加 算) 61	0.3	(加 算) 1,774	3.4
少 数 株 主 利 益	(減 算) 0	0.0	(減 算) 2	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,758	8.7	9,700	18.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
連結剰余金期首残高	213	欠損金期首残高	8,786
連結剰余金減少高	(434)	欠損金増加高	(700)
配当金	374	配当金	700
役員賞与	60		
(うち監査役賞与)	(4)		
中間純利益	1,758	当期純利益	9,700
連結剰余金中間期末残高	1,537	連結剰余金期末残高	213

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,245	8,712
減価償却費		1,127	2,623
連結調整勘定償却額		-	32
貸倒引当金の増減額(減少)		81	923
賞与引当金の減少額		471	-
受取利息および受取配当金		302	339
支払利息		219	529
有形固定資産売却益		1	12
有形固定資産除売却損		101	300
自己株式売却益		54	234
投資有価証券評価損		17	123
その他金融商品評価損		186	-
その他資産売却等損益		42	648
売上債権の増減額(増加)		2,166	1,613
たな卸資産の増減額(増加)		319	90
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)		780	1,083
仕入債務の増減額(減少)		755	1,447
その他流動資産の増減額(増加)		186	774
その他流動負債の増減額(減少)		796	2,225
役員賞与支払額		60	-
その他		358	-
小 計		664	15,148
利息および配当金の受取額		230	528
利息の支払額		213	550
法人税等の支払額		290	873
営業活動によるキャッシュ・フロー		938	14,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,127	2,895
有形固定資産の売却による収入		101	497
投資有価証券の取得による支出		237	710
貸付けによる支出		1,639	2,054
貸付金の回収による収入		536	8,609
その他投資活動による支出		209	420
その他投資活動による収入		91	313
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,483	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	300
短期借入金の返済による支出		617	1,530
長期借入金の返済による支出		93	158
自己株式の売却による収入		122	320
配当金の支払額		374	700
財務活動によるキャッシュ・フロー		962	1,770
現金および現金同等物に係る換算差額		64	408
現金および現金同等物の増加額または減少額()		4,319	15,413
現金および現金同等物の期首残高		27,439	12,026
現金および現金同等物の中間(期末)残高		23,120	27,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC.
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD.
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス
株式会社 カプトロン CAPCOM EUROPE GmbH
CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ

非連結子会社 1社 株式会社 エーシーエー
株式会社 エーシーエーは、現在清算中であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の株式会社 エーシーエーは、中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法
ただし、映画製作品については、個別法による原価法

ゲームソフト仕掛品.....32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用
(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が10百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は10百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は154百万円少なく計上されております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

[当中間連結会計期間末] [前連結会計年度末]

14,370 百万円 14,531 百万円

2. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

土地	6,088 百万円	6,087 百万円
建物	537 百万円	539 百万円
計	6,626 百万円	6,626 百万円

(2) 担保付債務

一年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	67 百万円	66 百万円
長期借入金	50 百万円	82 百万円
未経過リース料	1,800 百万円	1,800 百万円
長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200 百万円	1,200 百万円
計	3,118 百万円	3,149 百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

当中間連結会計期間末日は、金融期間の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	4 百万円
支払手形	6 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	[当中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
広告宣伝費	860 百万円	2,840 百万円
販売促進費	536 百万円	774 百万円
給料・賞与等	1,280 百万円	3,010 百万円
賞与引当金繰入額	153 百万円	272 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	9 百万円
退職給付引当金繰入額	19 百万円	- 百万円
減価償却費	233 百万円	498 百万円
貸倒引当金繰入額	57 百万円	669 百万円
研究開発費	734 百万円	1,390 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
現金および預金勘定	15,910 百万円	27,439 百万円
有価証券勘定	7,209 百万円	- 百万円
現金および現金同等物	<u>23,120 百万円</u>	<u>27,439 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	330	147	182	355	138	216
工具器具備品	2,587	1,320	1,267	3,230	1,983	1,246
アミューズメント施設機器	1,839	848	991	1,554	680	874
合計	4,757	2,315	2,442	5,140	2,802	2,338

(2) 未経過リース料期末残高相当額

[当中間連結会計期間末] [前連結会計年度末]

1 年以内	1,077 百万円	1,025 百万円
1 年超	1,365 百万円	1,312 百万円
合計	2,442 百万円	2,338 百万円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

[当中間連結会計期間] [前連結会計年度]

支払リース料	617 百万円	1,277 百万円
減価償却費相当額	617 百万円	1,277 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

[当中間連結会計期間末] [前連結会計年度末]

1 年以内	546 百万円	546 百万円
1 年超	2,701 百万円	2,974 百万円
合計	3,248 百万円	3,521 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

セグメント 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕					
	業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	そ の 他 事 業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,117	11,706	5,344	20,168	-	20,168
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	237	-	-	237	(237)	-
計	3,354	11,706	5,344	20,405	(237)	20,168
営 業 費 用	3,629	9,291	3,992	16,913	823	17,736
営業利益または損失()	274	2,415	1,351	3,492	(1,060)	2,431

(単位：百万円)

セグメント 科目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕					
	業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	そ の 他 事 業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,009	35,752	10,812	51,574	-	51,574
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	361	-	-	361	(361)	-
計	5,370	35,752	10,812	51,935	(361)	51,574
営 業 費 用	7,397	23,602	9,985	40,985	1,527	42,513
営業利益または損失()	2,027	12,150	827	10,950	(1,888)	9,061

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業...業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業...家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(当中間連結会計期間)

1,060 百万円

(前連結会計年度)

1,888 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕					
	日本	北米	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,653	6,072	442	20,168	-	20,168
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,107	0	16	2,123	(2,123)	-
計	15,760	6,072	459	22,292	(2,123)	20,168
営業費用	13,561	4,881	411	18,854	(1,117)	17,736
営業利益	2,198	1,191	47	3,437	(1,006)	2,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕					
	日本	北米	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,862	17,957	754	51,574	-	51,574
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5,212	8	99	5,320	(5,320)	-
計	38,074	17,966	853	56,894	(5,320)	51,574
営業費用	31,441	13,385	1,011	45,838	(3,325)	42,513
営業利益または損失()	6,633	4,580	157	11,056	(1,994)	9,061

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米...アメリカ合衆国

(2) その他...アジア、欧州

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1,060 百万円

1,888 百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		
	北米	その他	合計
. 海外売上高	5,776	1,381	7,157
. 連結売上高			20,168
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.6 %	6.9 %	35.5 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		
	北米	その他	合計
. 海外売上高	16,178	4,475	20,654
. 連結売上高			51,574
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.4 %	8.7 %	40.0 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米...アメリカ合衆国

その他...アジア、欧州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 間	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
業務用機器販売・レンタル事業		2,026	5,737
コンシューマ用機器販売事業		3,762	7,030
合 計		5,788	12,767

(注) 1. 上記金額は、製造原価により算出しております。

2. 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。

3. 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

2. 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 間	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
業務用機器販売・レンタル事業		3,117	5,009
コンシューマ用機器販売事業		11,706	35,752
そ の 他 事 業		5,344	10,812
合 計		20,168	51,574

有価証券

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,885	2,679	794
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	1,885	2,679	794

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	7,209 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	980 百万円

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,885	5,109	3,224
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,885	5,109	3,224
合 計	1,885	5,109	3,224

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。
 (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が発表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	761 百万円
------------------	---------

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。